

2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月15日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 洋明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
四半期報告書提出予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第1四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	4,004	0.9	45	61.6	2	—	△16	—
2023年10月期第1四半期	3,968	10.7	27	—	△49	—	△45	—

(注) 包括利益 2024年10月期第1四半期 3百万円(—%) 2023年10月期第1四半期 △66百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	△2.01	—
2023年10月期第1四半期	△5.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第1四半期	4,661	1,887	40.3
2023年10月期	4,417	1,910	42.5

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 1,879百万円 2023年10月期 1,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	—	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

今後の見通しといたしましては、引き続き、昨今の成長率の鈍化を解消し今まで以上の成長速度を達成するための重点投資の絞り込みを進めている段階であります。昨今の急激な為替変動や資源価格等の高騰の影響から、これらの投資による業績への影響を見積もることが難しいことから、現時点においては非開示とさせていただきます。今後当社グループのより一層の成長に寄与する投資案及びその事業計画が確定し、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年10月期1Q	8,277,240株	2023年10月期	8,277,240株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2024年10月期1Q	159,789株	2023年10月期	159,789株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年10月期1Q	8,117,451株	2023年10月期1Q	8,117,451株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する傾向にある等緩やかながら回復しております。しかしながら、ウクライナ情勢や円安等による原油・原材料価格等の高騰、物価上昇により消費への影響も懸念され、中国経済の先行き不安や中東も予断を許さない状況にある等、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、インバウンド需要は好調である一方、物価高や暖冬の影響で個人消費は回復が一服しました。しかしながら、当社グループが属するEC市場におきましては、EC利用が消費者の間で定着しつつあり、引き続き市場拡大をしております。

このような状況の中、当社グループでは「ECで蓄えたマーケティングデータをアジアに循環させることで、お客様が望む商品開発や原材料の調達などアジア圏を跨ぐアジアンバリューチェーンを構築する」ことを掲げ、そのための重点投資の絞り込みを進めております。現状は「ECマーケティング事業」において、当社が企画し海外で生産した商品をお客様に直接お届けするD2Cの拡大を行っているほか、「商品企画関連事業」において、アジアを中心に材料等の調達先を多角化するとともに、順調に拡大を続けている機能性繊維製品の製造能力を増強するため、ラオス人民民主共和国に製造子会社を設立することを決定いたしました。その他の重点投資につきましては、決定次第速やかに開示してまいります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」において、家具・生活雑貨に加えてD2C商品の売上が堅調に推移し、モール別ではAmazonで大幅な増収となったことにより、前年同期比で増収となりました。一方で、「商品企画関連事業」につきましては、取引先の販売低迷の影響で出荷の多くが翌四半期にずれ込んだ影響から前年度期比で減収となり、結果として連結グループ全体の売上高は前年同期比で微増となりました。

利益面につきましては、「商品企画関連事業」におきまして、期ずれの影響により売上・利益が翌四半期にずれ込んだものの、「ECマーケティング事業」では、利益率の高いD2C商品の販売拡大及び物流施策等、各種利益改善の諸施策により利益率が改善していること、及び当社国内子会社の株式会社カンナート社におけるECサポート案件で大型案件の納品が複数件あったことから、連結グループ全体の営業利益は前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、前連結会計年度末に比較して大幅な円高方向への為替相場の変動があったことから、為替差損51百万円を営業外費用に計上いたしました。主に、当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co., Ltd社が有する外貨建債務に係る為替差損によるものであります。Genepa Vietnam Co., Ltd社につきましては、2023年12月の決算を取り込んでおり、換算に適用されるレートは2023年12月末時点の為替レートをを用いておりますが、当社第1四半期連結決算日の2024年1月末時点での為替レートは大きく円安方向へ変動しており、足元は為替差損が大幅に減少してきております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,004百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は45百万円（前年同期比61.6%増）、経常利益は2百万円（前年同四半期は経常損失49百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。なお、「受託開発事業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「受託開発事業」について、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、依然として残る新型コロナウイルス感染症の影響により喚起されたEC需要や在宅勤務・巣ごもり需要等、変遷する消費者ニーズを的確に捉え、各種セールや年末商戦に向けて新商品を継続的に導入したことにより、家具・家電・生活雑貨等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で増収となりました。また、利益面につきましては、急激な円安による仕入価格の上昇の影響を受けたものの、売上高の増加や、D2C商品の販売拡大及び物流施策としての上昇する配送コストの抑制や提携先倉庫の選択と集中を推進する等、各種利益改善に向けての取組みを継続したこと、及びECサポート案件で大型案件の納品が複数件あったことから利益率が改善し、前年同期比で大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は3,559百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント利益は124百万円（前年同期比83.3%増）となりました。

② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、ベトナムにおいて海外出張による現地サポートの再開と営業活動の強化が図れたこと、生産体制の構築が進み工場稼働率が向上したこと、及び当社中国子会社である青島新綻紡貿易有限会社の受注が堅調な水準を維持していること等があった一方で、取引先の販売低迷の影響で出荷の多くが翌四半期にずれ込んだ影響から、売上高、利益面ともに前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は439百万円（前年同期比12.6%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期比83.0%減）となりました。

③ その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの事例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」 (<https://iecolle.com>)、シーン・相手別におすすめの贈り物をセレクトするWEBメディア「プレゼントコレクション」 (<https://iecolle.com/present/>)、様々なテーマに合わせて書籍・映画をセレクトするWEBメディア「ブックスコレクション」 (<https://iecolle.com/books/>) を柱として収益拡大を図ってまいりました。しかしながら、掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等への投資の他、前期において一部大手サービスの終了等に伴う減収があったことから、想定している売上高水準及び利益水準に至りませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円の増加となりました。

流動資産は4,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、今後の販売に向けた部材調達や生産増加により原材料及び貯蔵品が172百万円増加したことによるものであります。

固定資産は340百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、減価償却累計額が11百万円増加したこと等により有形固定資産が9百万円減少、投資その他の資産その他が2百万円減少したこと等により投資その他の資産が3百万円減少、ソフトウェアが2百万円増加、のれんが4百万円減少したこと等から無形固定資産が1百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

負債は、2,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円の増加となりました。

流動負債は、2,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、運転資金の資金調達及びM&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金が増加した270百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、101百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、返済により長期借入金が増加した10百万円増加した他、返済によりリース債務が増加した11百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、1,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円の計上、非支配株主持分が25百万円減少し、為替換算調整勘定が19百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、引き続き、昨今の成長率の鈍化を解消し今まで以上の成長速度を達成するための重点投資の絞り込みを進めている段階であります。昨今の急激な為替変動や資源価格等の高騰の影響から、これらの投資による業績への影響を見積もることが難しいことから、現時点においては非開示とさせていただきます。今後当社グループのより一層の成長に寄与する投資案及びその事業計画が確定し、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,747	1,079,320
受取手形及び売掛金	1,165,221	1,194,103
商品及び製品	1,331,774	1,259,111
仕掛品	24,207	56,568
原材料及び貯蔵品	126,000	298,273
その他	325,021	448,012
貸倒引当金	△13,661	△14,078
流動資産合計	4,063,311	4,321,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,197	18,197
機械装置及び運搬具	93,327	93,705
工具、器具及び備品	78,726	82,903
リース資産	88,183	86,297
減価償却累計額	△141,148	△152,825
有形固定資産合計	137,285	128,277
無形固定資産		
のれん	92,458	87,592
ソフトウェア	43,817	46,732
その他	23	23
無形固定資産合計	136,299	134,348
投資その他の資産		
繰延税金資産	18,396	17,030
その他	62,539	60,507
投資その他の資産合計	80,935	77,537
固定資産合計	354,520	340,164
資産合計	4,417,831	4,661,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,305	945,445
短期借入金	760,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	69,353	56,852
リース債務	21,320	21,247
未払法人税等	34,264	20,041
賞与引当金	78,262	52,686
未払金	321,687	416,564
その他	117,506	129,978
流動負債合計	2,385,699	2,672,815
固定負債		
長期借入金	15,750	5,700
リース債務	53,229	41,683
資産除去債務	11,824	11,647
繰延税金負債	40,963	42,467
固定負債合計	121,767	101,498
負債合計	2,507,467	2,774,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	619,410
利益剰余金	723,455	707,143
自己株式	△90,620	△90,620
株主資本合計	1,880,220	1,863,051
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,733	16,124
その他の包括利益累計額合計	△3,733	16,124
新株予約権	7,983	7,983
非支配株主持分	25,893	—
純資産合計	1,910,364	1,887,160
負債純資産合計	4,417,831	4,661,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	3,968,693	4,004,476
売上原価	2,901,269	2,890,630
売上総利益	1,067,423	1,113,845
販売費及び一般管理費	1,039,549	1,068,788
営業利益	27,873	45,057
営業外収益		
受取利息	430	3,567
受取保険金	1,092	3,173
助成金収入	60	3,807
雑収入	949	1,132
営業外収益合計	2,532	11,681
営業外費用		
支払利息	386	1,246
為替差損	79,094	51,250
その他	255	1,743
営業外費用合計	79,735	54,240
経常利益又は経常損失(△)	△49,328	2,497
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△49,328	2,497
法人税、住民税及び事業税	877	16,454
法人税等調整額	△5,549	2,354
法人税等合計	△4,671	18,809
四半期純損失(△)	△44,657	△16,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	416	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,073	△16,311

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純損失(△)	△44,657	△16,311
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△22,148	19,335
その他の包括利益合計	△22,148	19,335
四半期包括利益	△66,805	3,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,810	3,023
非支配株主に係る四半期包括利益	△995	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び国内連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	3,447,937	501,115	3,949,052	19,640	3,968,693	—	3,968,693
外部顧客への売 上高	3,447,937	501,115	3,949,052	19,640	3,968,693	—	3,968,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,848	1,084	4,933	4,088	9,021	△9,021	—
計	3,451,786	502,199	3,953,985	23,728	3,977,714	△9,021	3,968,693
セグメント利益	68,079	39,458	107,537	3,013	110,551	△82,677	27,873

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△82,677千円には、各報告セグメントに配分をしていない全社費用△82,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	3,556,012	437,345	3,993,357	11,118	4,004,476	—	4,004,476
外部顧客への売 上高	3,556,012	437,345	3,993,357	11,118	4,004,476	—	4,004,476
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,994	1,735	4,730	8,593	13,323	△13,323	—
計	3,559,006	439,081	3,998,087	19,712	4,017,799	△13,323	4,004,476
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	124,768	6,720	131,488	△6,511	124,977	△79,919	45,057

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△79,919千円には、各報告セグメントに配分をしていない全社費用△79,919千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計期間において「受託開発事業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「受託開発事業」について、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。